

臨床研究に関する情報公開（一般向け）

<研究課題名>

緩和ケア病棟、緩和ケアチーム、在宅緩和ケアの施設概要と利用状況の現況調査
(Current status of palliative care units, palliative care teams and home palliative care services in Japan)

<研究期間>

実施承認日～平成 31 年 3 月 31 日

<研究の目的・意義>

わが国の緩和ケアの提供体制や提供される医療・ケアには施設差があることが指摘されています。日本ホスピス緩和ケア協会による施設概要・利用状況調査のデータを二次利用し、わが国の緩和ケア病棟、緩和ケアチーム、在宅緩和ケアの現状を把握し、施設差やその要因を検討することを本研究の目的とします。

<研究方法>

特定非営利活動法人日本ホスピス緩和ケア協会が正会員施設である緩和ケア病棟、緩和ケアチーム、一般病院、診療所・訪問看護ステーションを対象に 2016 年 4 月、2017 年 4 月に行った施設概要・利用状況調査について、研究目的の二次利用に同意した施設の調査データを用いて 2 次解析を行います。

研究者は日本ホスピス緩和ケア協会に対して調査結果の研究目的での二次利用を申請し、研究計画書とその研究プロトコルが倫理委員会による倫理審査の結果承認された証明書を提出します。日本ホスピス緩和ケア協会は理事会で二次利用の可否を審議し、承認する場合には理事会報告として対象施設に情報開示し、事前に確認した研究目的での二次利用の同意施設について調査結果を研究者に提供します。

研究組織は、日本ホスピス緩和ケア協会と協力して行うため、同協会の理事長（志真）、事務局（安部）、緩和ケアデータベース委員会委員長（宮下）が参加し、同委員会委員でもある本学研究者（佐藤）が研究代表者を務めます。研究代表者は、プロトコルの作成、調査データの取得、分析、論文作成といった研究の全過程を主体的に担います。

<予測される利益・不利益について>

既存資料を二次利用して行う研究であり、対象施設に直接的なリスクは生じません。診療所での在宅緩和ケア現況調査の対象患者は年齢や死亡日などの個人情報ですが、研究者に提供されますが、連結可能匿名化され連結表は研究者に提供されないこと、調査

結果は集計値として公表されるため個人のデータが明らかになることはないこと、から対象者に対する直接的なリスクは極めて小さいと考えられます。

<本研究の実施について>

この研究は名古屋大学大学院医学系研究科生命倫理審査委員会の承認を受けたいえで行われます。

もしも患者さんがこの研究へのご自身のカルテ情報の利用を望まれない場合には、この研究には使用いたしませんので、下記連絡先までご連絡・ご相談ください。しかしながら解析終了後または学会・論文での発表後には、データを削除できないことがあります。

連絡先：

名古屋大学大学院医学系研究科看護学専攻基礎・臨床看護学講座

研究責任者名 准教授・佐藤一樹

住所 名古屋市東区大幸南1-1-20 医学部保健学科本館425号室

電話 052-719-1109

FAX 052-719-1109

苦情の受付先：

名古屋大学医学部経営企画課

電話 052-744-2479

<個人情報の保護について>

研究に用いるカルテ情報は全て匿名化して誰の情報かわからないような形にしてから解析を行います。したがって患者様の個人情報に他に漏れる心配はありません。匿名化されたデータやその他の解析資料等は、研究終了後5年間を経過した後、破棄いたします。

<費用について>

この研究に関して、患者さんへ追加でご負担いただく費用はありません。また謝礼もございません。